

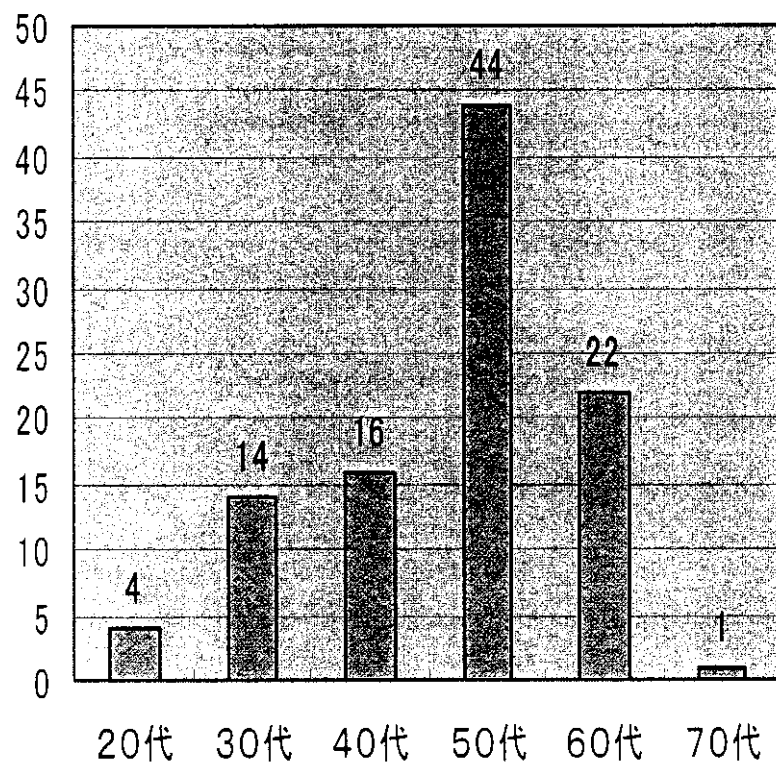
川崎市の居宅支援 (届けるサービス)の現状

- 居宅支援事業(ホームヘルプサービス)
専門チームによる連携調整
現在約130名の利用で現在もニード大きい
- 地域個別ケア事業
(医療・生活包括的訪問支援)
多問題を抱える方への訪問相談支援
現在42名の利用
(長期入院者の退院支援・地域多問題・養育不全(虐待含む))

ホームヘルプサービス

(平成15年3月101名)

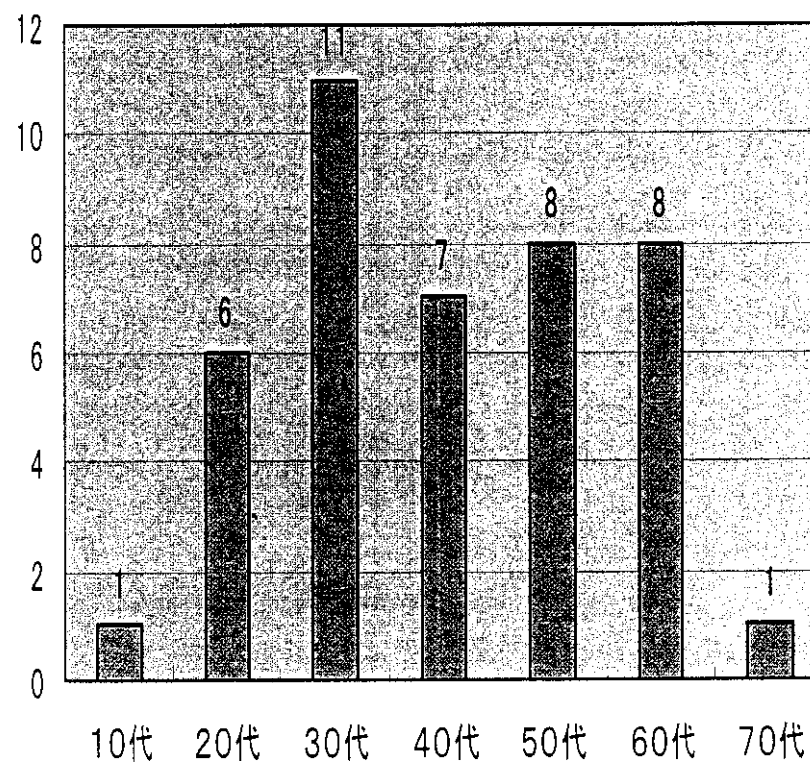
年代別



地域個別ケア

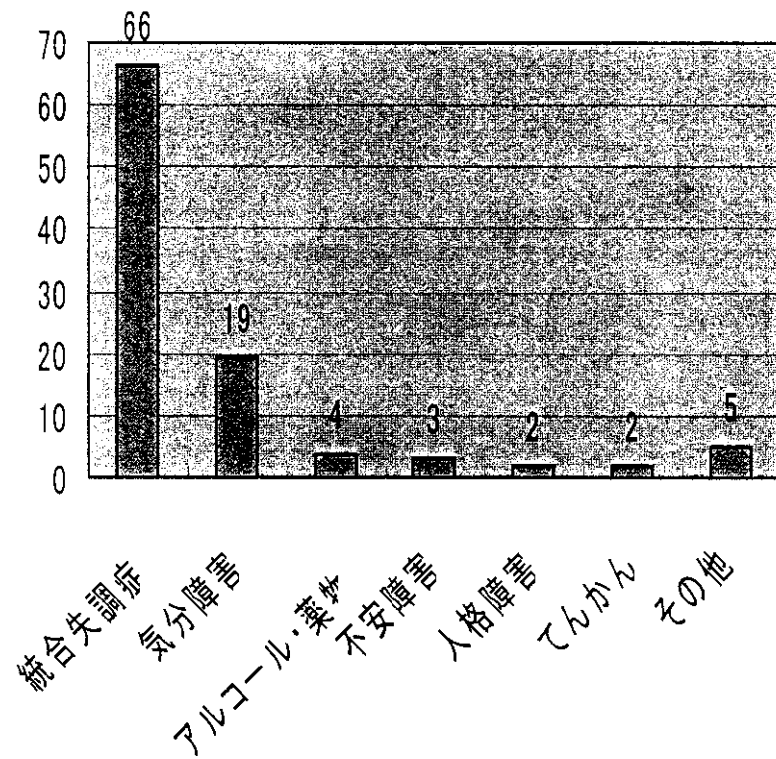
(平成15年3月42名)

年代別



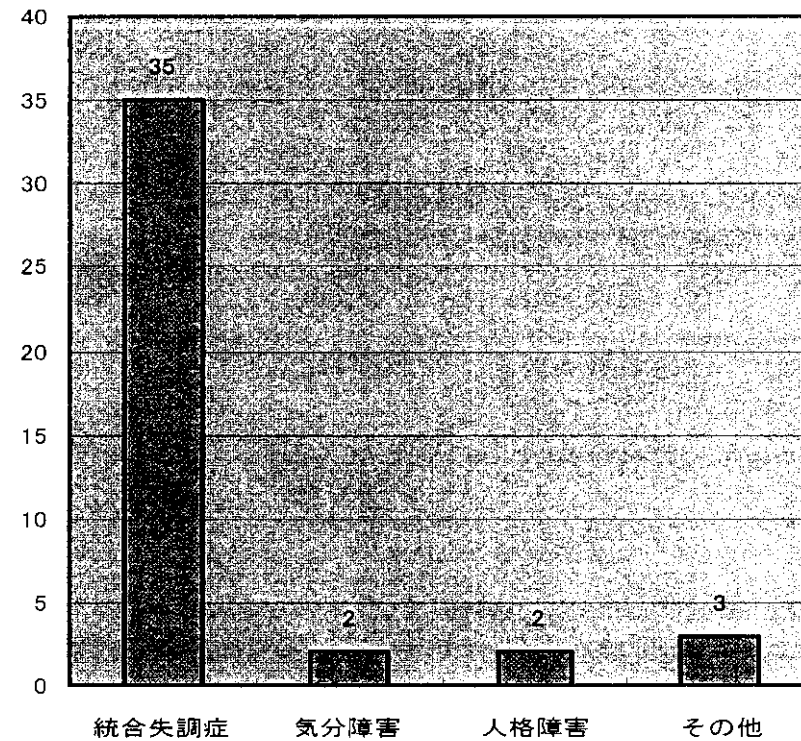
ホームヘルプ

主たる診断名別



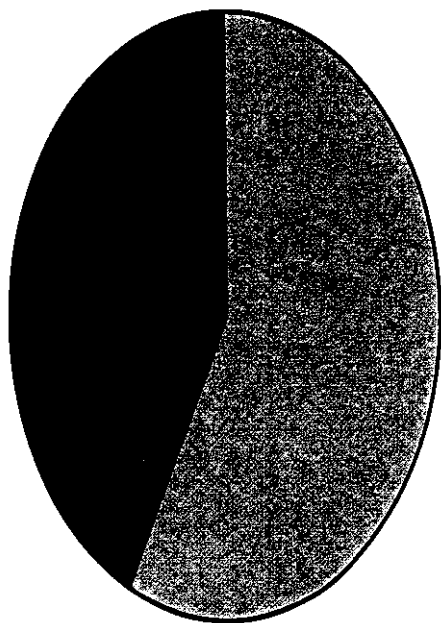
地域個別ケア

診断名別



ホームヘルプ

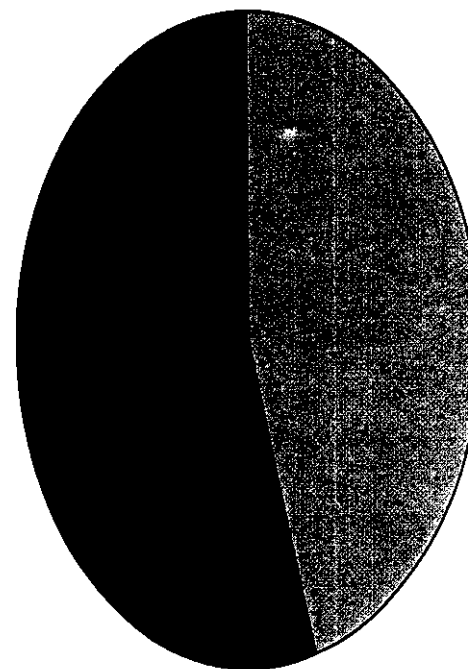
家族状況



- 単身
- それ以外

地域個別ケア

家族

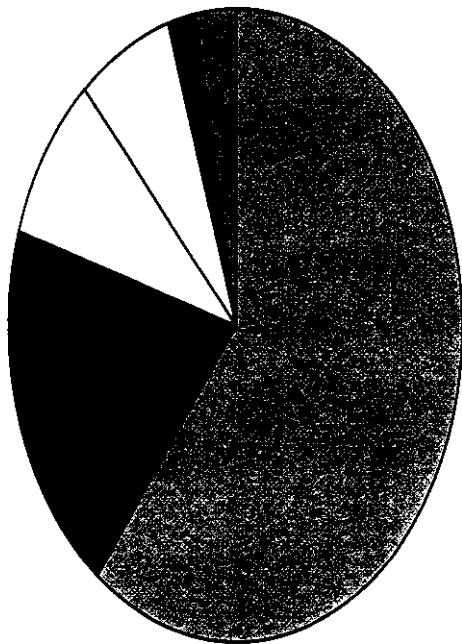


- 単身
- それ以外

ホームヘルプ

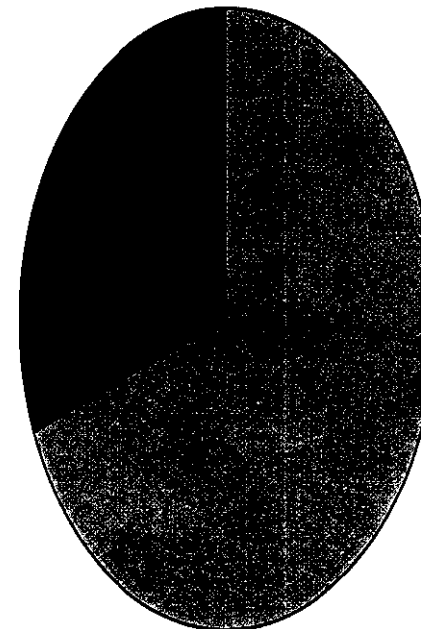
地域個別ケア

日中の過ごし方



- 自宅のみ
- 作業所
- デイケア
- 支援センター
- 就労
- その他

日中の過ごし方



- 自宅のみ
- それ以外

現状のまとめ

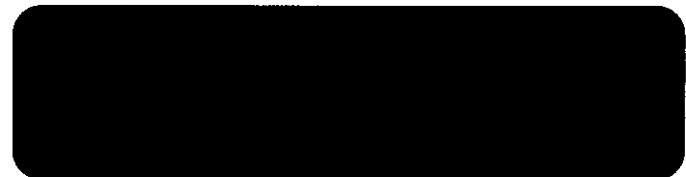
- 1) 都市型・少ない病床(脱施設化状態)
- 2) 十分でない住居施策
- 3) 地域には自閉的生活者が多く在住
高齡の単身者多く、日中居場所ない(居場所がなくとも暮らせている事実、「普通に暮らしたい」、共生がエンパワメントを生む)
- 4) 居宅支援事業(届けるサービス)の必要性は大きい
(ケアマネジメントの必要性)
- 5) 包括的地域訪問支援チームの必要性は大きい
(多職種による柔軟な訪問支援体制:ACT)

今後の方向性と対策

(社会的入院者の地域対策)

- 1)・救急医療体制の充実
 - ・国民・医療関係者・当事者への社会的入院解消の積極的 普及啓蒙
- 2)・精神障害者の持つ能力への再評価(単身で生活可能)
 - ・グループホームなどの住居施策の積極的推進
 - ・公営住宅優先枠の拡大(単身含む)

・公的保証人制度の全国的整備



・精神障害者住居支援事業の新設(生活支援センターなどへの住居確保・維持機能の付加、及び専門機関の設置)

- 3)居宅支援事業(ホームヘルプサービス)の積極的展開
- 4)包括的地域訪問支援事業(ACTなど)の積極的展開